

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月5日

上場取引所 東

上場会社名 アルフレッサ ホールディングス株式会社
 コード番号 2784 URL http://www.alfresa.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石黒 傳六
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 財務 (氏名) 三宅 俊一 TEL 03-5219-5102
 ・ 広報 IR 担当兼総務担当
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,262,287	7.5	15,779	66.5	20,799	46.3	13,228	43.7
27年3月期第2四半期	1,173,994	△3.9	9,478	△22.1	14,218	△14.8	9,204	△5.4

（注）包括利益 28年3月期第2四半期 9,759百万円（△43.5%） 27年3月期第2四半期 17,265百万円（91.0%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	59.31	—
27年3月期第2四半期	41.15	—

（注）平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,211,262	353,247	29.0
27年3月期	1,220,781	354,123	28.9

（参考）自己資本 28年3月期第2四半期 350,728百万円 27年3月期 352,519百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	55.00	—	16.00	—
28年3月期	—	16.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 平成26年10月1日付で株式分割を実施したため、27年3月期年間配当金合計の記載を省略しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,526,000	4.3	30,900	5.7	40,600	4.1	23,800	3.8	108.19

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 平成28年3月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成27年10月までの自己株式の取得を考慮して算出しております。平成27年10月28日に別途開示しております「自己株式の取得状況および取得終了に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細につきましては、〔添付資料〕P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	235,017,600株	27年3月期	235,017,600株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	15,263,595株	27年3月期	11,348,043株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	223,048,141株	27年3月期2Q	223,676,444株

(注) 平成26年10月1日付で、普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算開示時点において金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
2. 当社は、平成27年11月6日（金）に機関投資家・アナリスト向けの四半期決算説明会を開催する予定です。当説明会の配付資料等につきましては、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成27年4月1日～9月30日)におけるわが国経済は、政府の成長戦略や日本銀行の金融緩和により緩やかな回復基調を維持しておりますが、世界経済の減速見通し等から先行きの景況感には弱さも一部にみられております。

当社グループは、平成28年3月期について「13-15中期経営計画 変革への挑戦～次なる頂(いただき)を目指して～」の最終年度であり、質の高い成長とヘルスケアコンソーシアムを実現する年として位置付けております。

そうした中、当第2四半期連結累計期間における当社の業績は、売上高1兆2,622億87百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益157億79百万円(前年同期比66.5%増)、経常利益207億99百万円(前年同期比46.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益132億28百万円(前年同期比43.7%増)となりました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。

〔医療用医薬品等卸売事業〕

医療用医薬品市場は、消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、新薬創出加算品等の新製品や後発医薬品へのカテゴリーチェンジの進展等により、6.7%の成長(クレコンリサーチ&コンサルティング株式会社推定)となりました。このような状況のなか、当社グループでは業界の最重要課題である「流通改革」の推進に向けた取り組みを強化すると共に、営業機能と物流機能の高度化に取り組んでまいりました。

本年4月、成和産業株式会社(本社:広島市西区)と常盤薬品株式会社(本社:山口県宇部市)が統合してティーエスアルフレッサ株式会社が発足しました。幅広いメーカー構成による医療用医薬品と医療機器の強みを活かして、お客様をトータルにサポートし、地域により一層密着した事業の展開を進めております。また本年9月には、アルフレッサ株式会社(本社:東京都千代田区)とアルフレッサ日建産業株式会社(本社:岐阜県岐阜市)が合併契約を締結し、来年4月1日を効力発生日として統合する予定です。両社の経営資源を活用し、地域に密着した営業基盤をさらに強化してまいります。

また、アルフレッサ株式会社において建設中でありました大阪物流センター(大阪市北区)が竣工し、本年9月に稼働いたしました。大阪市の中心部に位置する大規模な物流センターであり、今後、関西エリアで新たなロジスティクス機能を実現する中核的な物流拠点として地域医療に貢献してまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1兆1,190億22百万円(前年同期比5.0%増)、営業利益は141億10百万円(前年同期比61.2%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高57億47百万円(前年同期は30百万円)を含んでおります。

〔セルフメディケーション卸売事業〕

セルフメディケーション卸売事業におきましては、消費税率引き上げ後の需要減の影響がなくなったことに加え、外国人観光客の増加に伴って一般用医薬品、健康食品等に対するインバウンド需要が拡大しました。前連結会計年度末より、株式会社茂木薬品商会(本社:東京都中央区)の連結を開始したことや、売上高の拡大に加え、利益率の高い専売商品である栄養補助食品への注力等により、増収増益となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1,244億7百万円(前年同期比24.5%増)、営業利益は7億25百万円(前年同期比624.7%増)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高3億36百万円(前年同期は2億54百万円)を含んでおります。

〔医薬品等製造事業〕

医薬品等製造事業におきましては、本年4月よりアルフレッサ ファインケミカル株式会社(本社:秋田県秋田市)が発足し、医療用医薬品原薬(API)の生産を開始いたしております。当社グループとして初の医療用医薬品原薬を製造する会社として、今後も製品の安定供給に努めてまいります。

また、本年9月に新たな迅速診断キット「アルソニック」シリーズを発売いたしました。判定時間5分という短時間で、インフルエンザウイルス抗原等を検出することができ、医療現場での患者様の待ち時間の短縮に繋がることが期待できます。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は144億12百万円(前年同期比16.8%増)、営業利益は3億85百万円(前年同期比30.4%減)となりました。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高42億15百万円(前年同期比0.2%増)を含んでおります。

〔医療関連事業〕

当社グループは、ヘルスケアコンソーシアムの実現に向けて医療・健康に関する商品・サービスの拡充を進めており、当連結会計年度より医療関連事業のセグメントを新設いたしました。

調剤薬局を営む、アポロメディカルホールディングス株式会社(本社:東京都豊島区)と株式会社日本アポック(本社:埼玉県川越市)を新たに連結の範囲に含めております。今後も関連事業領域を拡充して、様々な医療ニーズにお応えしてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は147億42百万円、営業利益は4億59百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

1. 資産、負債および純資産の状況

当社では、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行して株主価値の向上をはかるため、取締役会決議にもとづき、本年8月6日から10月28日にかけて、149億99百万円の自己株式取得を完了いたしました。

〔資産の部〕

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1兆2,112億62百万円となり、前連結会計年度末より95億19百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産や無形固定資産が増加する一方で、「現金及び預金」の減少80億21百万円、「有価証券」の減少170億円、ならびに「投資有価証券」の減少65億14百万円によるものです。

〔負債の部〕

負債は8,580億14百万円となり、前連結会計年度末より86億43百万円減少いたしました。これは主に、「支払手形及び買掛金」の減少15億75百万円、「未払法人税等」の減少15億13百万円、ならびに「その他の流動負債」の減少44億31百万円によるものであります。

〔純資産の部〕

純資産は3,532億47百万円となり、前連結会計年度末より8億75百万円減少いたしました。これは主に、「利益剰余金」が105億38百万円増加する一方で、「自己株式」の増加86億38百万円や「その他有価証券評価差額金」の減少36億62百万円によるものです。

2. キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して、194億94百万円減少して、1,407億71百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果、減少した資金は1億39百万円（前年同期は157億23百万円の増加）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益204億96百万円の方で、仕入債務の減少額55億46百万円、売上債権の増加額48億74百万円、法人税等の支払額84億51百万円等によるものです。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果、減少した資金は74億37百万円（前年同期比32億22百万円減）となりました。これは主として、有価証券の売却による収入50億円や定期預金の払戻しによる収入7億92百万円の方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出70億4百万円や物流センター設備を中心とした有形固定資産の取得による支出50億32百万円等によるものです。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果、減少した資金は135億46百万円（前年同期比93億83百万円増）となりました。これは主として、自己株式の取得による支出86億38百万円、配当金の支払額35億78百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における市場は当初予想を上回り堅調に推移いたしました。流通改革と共にローコストオペレーション等の施策も着実に進展し、営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益は年初計画を上回りました。

通期業績につきましては、今年度下半期の市場動向や新製品の販売状況、海外経済の減速によるインバウンド需要への影響等、不確定要素を勘案して、売上高、各利益共に、本年5月11日に公表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）および「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更および少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間および前連結会計年度については、四半期連結財務諸表および連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ50百万円減少しております。また、当第2四半期連結会計期間末の資本剰余金が5百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	105,311	97,290
受取手形及び売掛金	597,779	603,939
有価証券	62,000	45,000
商品及び製品	128,935	129,637
仕掛品	489	721
原材料及び貯蔵品	1,903	2,656
その他	55,803	58,477
貸倒引当金	△283	△315
流動資産合計	951,940	937,407
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	38,100	46,981
土地	63,850	65,352
その他(純額)	16,815	14,069
有形固定資産合計	118,766	126,403
無形固定資産		
のれん	5,192	8,040
その他	5,458	5,403
無形固定資産合計	10,650	13,443
投資その他の資産		
投資有価証券	124,410	117,896
その他	18,824	20,271
貸倒引当金	△3,811	△4,159
投資その他の資産合計	139,424	134,007
固定資産合計	268,841	273,854
資産合計	1,220,781	1,211,262

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	784,954	783,378
短期借入金	259	659
未払法人税等	8,777	7,263
賞与引当金	6,781	6,438
その他	18,799	14,367
流動負債合計	819,571	812,108
固定負債		
長期借入金	1,476	1,669
退職給付に係る負債	15,051	15,118
その他	30,558	29,118
固定負債合計	47,086	45,906
負債合計	866,658	858,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,454	18,454
資本剰余金	103,799	103,794
利益剰余金	177,061	187,600
自己株式	△1,006	△9,645
株主資本合計	298,308	300,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,512	52,849
繰延ヘッジ損益	2	0
土地再評価差額金	△4,211	△4,198
為替換算調整勘定	205	221
退職給付に係る調整累計額	1,701	1,651
その他の包括利益累計額合計	54,210	50,524
非支配株主持分	1,603	2,519
純資産合計	354,123	353,247
負債純資産合計	1,220,781	1,211,262

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	1,173,994	1,262,287
売上原価	1,096,397	1,172,086
返品調整引当金戻入額	715	777
返品調整引当金繰入額	711	718
売上総利益	77,600	90,259
販売費及び一般管理費	68,121	74,480
営業利益	9,478	15,779
営業外収益		
受取利息	100	110
受取配当金	1,053	1,272
受取情報料	2,816	2,917
持分法による投資利益	51	20
その他	977	958
営業外収益合計	4,999	5,279
営業外費用		
支払利息	64	62
貸倒引当金繰入額	8	—
不動産賃貸費用	62	81
製品自主回収関連費用	53	—
その他	71	114
営業外費用合計	259	259
経常利益	14,218	20,799
特別利益		
固定資産売却益	16	9
投資有価証券売却益	117	170
特別利益合計	133	179
特別損失		
固定資産売却損	47	79
固定資産除却損	121	105
減損損失	165	200
投資有価証券評価損	2	97
関係会社事業損失引当金繰入額	172	—
その他	26	—
特別損失合計	536	482
税金等調整前四半期純利益	13,816	20,496
法人税、住民税及び事業税	6,735	6,956
法人税等調整額	△2,128	117
法人税等合計	4,606	7,074
四半期純利益	9,209	13,422
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,204	13,228
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	193

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,057	△3,661
繰延ヘッジ損益	△0	△2
土地再評価差額金	—	5
為替換算調整勘定	△29	16
退職給付に係る調整額	24	△21
持分法適用会社に対する持分相当額	3	△0
その他の包括利益合計	8,055	△3,662
四半期包括利益	17,265	9,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,260	9,551
非支配株主に係る四半期包括利益	5	207

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	13,816	20,496
減価償却費	4,092	4,381
減損損失	165	200
のれん償却額	570	806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△280	372
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,230	△342
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△178	△153
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	△73
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△298	△423
受取利息及び受取配当金	△1,154	△1,382
支払利息	64	62
固定資産売却損益 (△は益)	30	70
固定資産除却損	121	105
投資有価証券売却損益 (△は益)	△117	△170
投資有価証券評価損益 (△は益)	2	97
売上債権の増減額 (△は増加)	38,121	△4,874
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,757	△229
仕入債務の増減額 (△は減少)	△50,057	△5,546
その他	4,218	△6,121
小計	16,671	7,276
利息及び配当金の受取額	1,143	1,370
利息の支払額	△64	△63
関係会社事業再編費用の支払額	△40	△178
合併関連費用の支払額	—	△92
法人税等の支払額	△1,986	△8,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,723	△139

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△544	△237
定期預金の払戻による収入	236	792
有価証券の売却による収入	—	5,000
有形固定資産の取得による支出	△8,730	△5,032
有形固定資産の売却による収入	110	124
無形固定資産の取得による支出	△470	△908
長期前払費用の取得による支出	△9	△107
投資有価証券の取得による支出	△1,525	△392
投資有価証券の売却による収入	315	212
貸付けによる支出	△89	△35
貸付金の回収による収入	76	76
関係会社の減資による収入	—	75
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	△7,004
その他	△29	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,659	△7,437
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△300
長期借入れによる収入	447	200
長期借入金の返済による支出	△440	△186
リース債務の返済による支出	△1,118	△1,018
自己株式の取得による支出	△8	△8,638
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の取得による支出	—	△11
配当金の支払額	△3,043	△3,578
非支配株主への配当金の支払額	—	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,162	△13,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	884	△21,113
現金及び現金同等物の期首残高	138,819	160,265
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,618
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	0
現金及び現金同等物の四半期末残高	139,703	140,771

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定および当社定款第46条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。主にこの結果により、当第2四半期連結累計期間において自己株式が8,638百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は9,645百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,066,169	99,690	8,134	—	1,173,994	—	1,173,994
セグメント間の内部 売上高または振替高	30	254	4,205	—	4,489	△4,489	—
計	1,066,199	99,945	12,339	—	1,178,484	△4,489	1,173,994
セグメント利益	8,753	100	553	—	9,407	71	9,478

(注) 1. セグメント利益の調整額71百万円には、セグメント間取引消去3,034百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,963百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ. 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	医療用 医薬品等 卸売事業	セルフメディ ケーション 卸売事業	医薬品等 製造事業	医療関連 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,113,275	124,071	10,197	14,742	1,262,286	0	1,262,287
セグメント間の内部 売上高または振替高	5,747	336	4,215	0	10,298	△10,298	—
計	1,119,022	124,407	14,412	14,742	1,272,585	△10,297	1,262,287
セグメント利益	14,110	725	385	459	15,681	97	15,779

(注) 1. セグメント利益の調整額97百万円には、セグメント間取引消去3,049百万円および各報告セグメントに配分していない全社費用△2,952百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間より、平成27年3月31日に株式会社日本アブックを、平成27年4月1日にアポロメディカルホールディングス株式会社を連結の範囲に含めたこととともない、報告セグメントを従来の「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」および「医薬品等製造事業」の3区分から、「医療用医薬品等卸売事業」、「セルフメディケーション卸売事業」、「医薬品等製造事業」および「医療関連事業」の4区分に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

この変更とともない、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「医療関連事業」において0百万円増加し、「医薬品等製造事業」で50百万円減少しております。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(自己株式の取得および取得終了)

当社は、平成27年8月5日開催の取締役会決議による、会社法第459条第1項の規定および当社定款第46条の規定に基づく自己株式の取得について、下記のとおり実施いたしました。

- | | |
|---------------|-------------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 3,072,200株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 6,367百万円 |
| 4. 取得期間 | 平成27年10月6日～平成27年10月28日(受渡ベース) |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

以上により、同取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。なお、取得した自己株式の累計は下記のとおりであります。

- | | |
|---------------|------------------------------|
| 1. 取得した株式の種類 | 普通株式 |
| 2. 取得した株式の総数 | 6,984,500株 |
| 3. 株式の取得価額の総額 | 14,999百万円 |
| 4. 取得期間 | 平成27年8月6日～平成27年10月28日(受渡ベース) |
| 5. 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |